

人口問題研究所
調査研究資料
昭和24年10月15日

Research data,
The Institute of
Population Problems,
Welfare Ministry.

15 Oct., 1949.

婚姻と離婚との関係に
関する一つの統計的方法
— 婚姻に対する特殊離婚率 —

A Statistical Method to
find Relation between Marri-
age and Divorce
— A Specific Divorce Rate to
Marriage —

厚生省
人口問題研究所

はしつか

この研究は、本研究所 北井喜一 がこれを担当し、婚姻に對する離婚の頻度を表示する上での統計的方法を考察したものであつて、人口問題の調査研究上、意義あるものと認め、部内の参考に資するため、差当りその骨子を謄写印刷に附したものである。なお詳細な研究結果は別途発表の見込である。

昭和24年10月15日

厚生省

人口問題研究所

目 次

	頁
は し が き	1
1. 目 的	3
2. 方 法	3
3. 結 果	5
婚姻に対する特殊離婚率と他の 種類の離婚率との比較図	7
第1表 婚姻に対する特殊離婚率	8
第2表 婚姻持続期間別離婚の割合	9
第3表 婚姻に対する特殊離婚率と 他の種類の離婚率との比較	11
参考：大正9年—昭和15年有配偶人口	12

婚姻と離婚との関係に関する一つの統計的方法

— 婚姻に対する特殊離婚率 —

1. 目的

日本の戦後における離婚の増加は、社会変動との関連において社会科学者の非常に注目をひいている。そこで先ず離婚の統計的解析が重要である。離婚の統計的解析の第一の問題は離婚頻度〔*Häufigkeit*〕を求める統計的方法である。

離婚頻度を求める統計的方法はいろいろのものがある。ここでは、人口動態統計だけを用いて、過去に結ばれた婚姻が現在の離婚によつて、どれだけ破れていくかという頻度を求めようとした。この報告の主眼はその一つの方法を説明する点にある。結果の数値は暫定的なものである。特に昭和16年以降は資料が非常に乏しいので非常に多く推計を用いたなければならなかった。

2. 方法

- A. 材料の制限上、大正9年から昭和23年までの期間について毎年観察する。
- B. 或る年の離婚について婚姻持続期間別離婚の離婚総数に対する比率を算定する。この比率を *weight* として過去5年〔方法C参照〕前からその年に至るまでの婚姻の加重算術平均を算定し、これを分母とし、その年の離婚を分子として婚姻に対する特殊離婚率を算定する。
すなわち、或る年、 x 年の離婚数を $D(x)$ 、その年の加

重算術平均婚姻を $\bar{M}(x)$ とすれば、 x 年の婚姻に対する特殊離婚率 $r(x)$ は、

$$r(x) = \frac{D(x)}{\bar{M}(x)}$$

ただし、 x 年の婚姻持続期間別離婚の割合を $W(i, x)$ とし、過去 i 年の婚姻を $M(i)$ とすれば、

$$\bar{M}(x) = \frac{\sum W(i, x) M(i)}{\sum W(i, x)}$$

C. 婚姻持続期間別離婚の割合は、資料の制限上、これを第2表のごとき持続期間別にとる。ただし、昭和16年以降は婚姻持続期間別離婚の統計資料がないので、仮りに昭和8年から昭和12年までの間の平均を用いる。

また、婚姻持続期間20年以上という *open end* の離婚に対応する婚姻は20年前から35年前までの婚姻であると仮定した。大正9年以降夫の平均婚姻年令は27.5を中心として比較的安定している。この間における男27.5の平均余命は33年ないし35年であるところから35年前までの婚姻をとることとした。

D. 昭和19年、20年及び21年は婚姻と離婚と統計材料がないので、仮りに、昭和16年以降の材料で *Lagrange* の補間式によって補間した。

E. 或る年の離婚はその年の中央で起つたと仮定し、これに対応せしめる婚姻は、婚姻持続期間1年未満離婚に対しては、その年の1月ないし6月の婚姻に前年の7月ないし12月の婚姻を加えたものとした。

その他婚姻持続期間別離婚に対応せしめる婚姻はすべてこのやり方に準じた。

3. 結 果

(1) この方法によって算定した特殊離婚率は第1表の通りである。また、この結果を従来一般に用いられた普通離婚率〔各年の離婚件数/人口〕、各年次の婚姻に対する各年次の離婚率〔各年の離婚件数/その年の婚姻件数〕及び有配偶人口に対する特殊離婚率〔各年の離婚件数/その年の有配偶人口〕と比較図示したものが次の図である。これに対応する数値を表示したものが第3表である。

この特殊離婚率によると、婚姻に対する離婚の頻度が明かに減退傾向を示すに至ったのは昭和8年以降のことである。

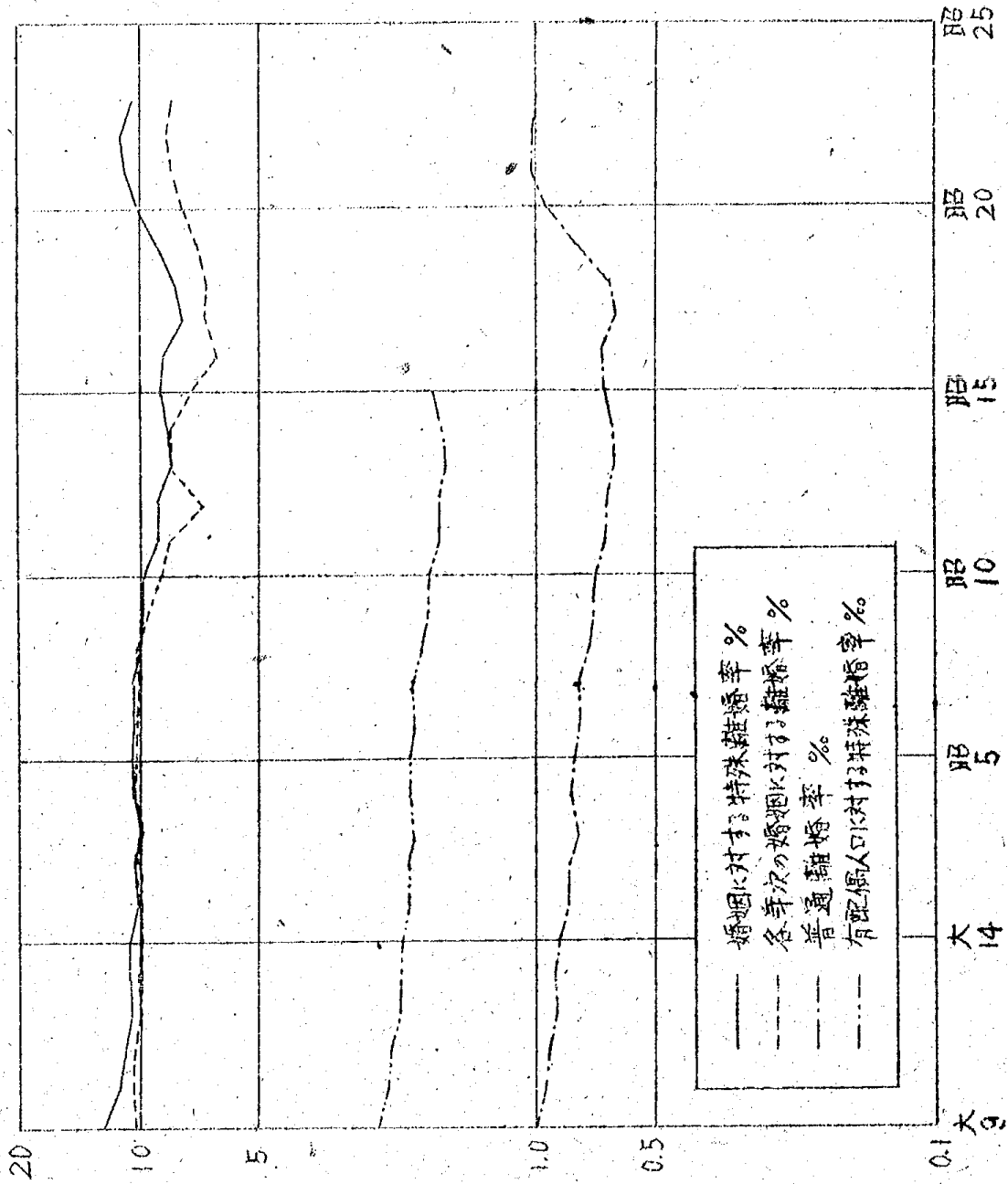
普通離婚率には、大正9年以降、この特殊離婚率よりも一そう著しい減退傾向が認められる。この普通離婚率の減退には離婚頻度の減退とこの外、人口増加の影響が相当強く現われていることを考慮しなければならぬ。この間婚姻の増加も人口増加に及ばず有配偶率も減退傾向を示している。したがって、離婚の頻度を示すという点から見れば、普通離婚率よりもここで算定した特殊離婚率の方が合理的であると思われる。

(2) 各年次の婚姻に対する離婚の比率が用いられたことも少くない。この比率にはいろいろの批判が加えられているが、何等かの事情によって急に婚姻が増加した年には離婚率が過小に現われる傾きのあることが指摘されている。

る。第3表によつて、この離婚率とここに算定した特殊離婚率とを比較すると、この間の事情が明かになる。第1次大戦直後の大正9年は異常な好景氣によつて婚姻が急激に増加した。また、昭和ノ之年は日華事變の勃發によつて婚姻が急激に増加した。これ等の特殊の年次について、普通の婚姻に対する離婚率とここに算定した特殊離婚率とを比較すると、明かに特殊離婚率の変動の方が合理的であると思はれる。なお、毎年の婚姻件数が比較的安定していた昭和元年から昭和9年の間においては、各年次の婚姻に対する離婚の普通離婚率とここで算定した特殊離婚率とは非常によく一致している。

- (3) ここで算定した特殊離婚率の変動と有配偶人口に対する特殊離婚率の変動とは比較的よく合致している。この點からこの特殊離婚率は合理的であると思はれる。

婚姻に対する特殊離婚率と他の種類の離婚率との比較図



第1表 婚姻に対する特殊離婚率

Table 1. Specific Divorce Rate to Marriage

年次 year	特殊離婚率 % Specific Divorce Rate	離婚数 Divorce	加重平均婚姻数 Weighted Mean of Marriage
大正9 1920	12.17	55,511	455,957
10 1921	11.28	53,402	473,615
11 1922	10.96	53,053	484,010
12 1923	10.49	51,212	488,348
13 1924	10.60	51,770	488,380
14 1925	10.55	51,687	489,775
昭和1 1926	10.16	50,119	493,230
2 1927	10.26	50,626	493,489
3 1928	9.98	49,119	492,229
4 1929	10.41	51,222	492,042
5 1930	10.43	51,259	491,547
6 1931	10.31	50,609	491,058
7 1932	10.38	51,437	495,340
8 1933	9.94	49,282	495,729
9 1934	9.81	48,610	495,494
10 1935	9.69	48,528	500,930
11 1936	9.05	46,167	509,984
12 1937	8.97	46,500	518,168
13 1938	8.28	44,656	539,501
14 1939	8.45	45,970	544,341
15 1940	8.74	48,556	555,707
16 1941	8.66	49,424	570,602
17 1942	7.68	46,268	602,122
18 1943	8.09	49,934	616,888
19 1944	9.03	57,777	639,933
20 1945	10.05	67,221	668,889
21 1946	10.82	75,691	699,401
22 1947	11.02	80,614	731,288
23 1948	10.35	79,416	767,498

第2表 婚姻持続期間別離婚の割合
 Table 2: Percentage of Divorce by
 Duration of Marriage

婚姻持続期間 Duration of Marriage	大正9年 1920	大正10年 1921	大正11年 1922	大正12年 1923	大正13年 1924
年 year					
0 - 1	181.2	186.5	175.2	169.1	165.4
1 - 2	181.7	182.9	187.7	176.7	173.8
2 - 3	124.4	125.1	131.1	137.2	127.0
3 - 4	84.2	88.3	92.2	96.4	98.3
4 - 5	66.4	64.1	67.3	71.2	72.0
5 - 10	192.6	186.2	183.1	181.8	192.5
10 - 15	86.0	83.4	84.6	83.3	85.4
15 - 20	40.5	40.1	37.7	41.2	40.5
20 ≤	43.0	43.4	41.1	43.1	45.1
合計 Total	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
婚姻持続期間 Duration of Marriage	大正14年 1925	昭和1年 1926	昭和2年 1927	昭和3年 1928	昭和4年 1929
0 - 1	159.5	156.0	154.4	145.4	146.2
1 - 2	167.0	165.2	166.5	156.0	156.7
2 - 3	123.5	121.4	124.8	126.3	117.9
3 - 4	95.3	93.9	92.1	94.1	95.3
4 - 5	78.3	71.4	69.4	71.0	74.1
5 - 10	197.2	209.8	212.6	218.2	218.3
10 - 15	87.7	90.1	85.5	91.1	90.6
15 - 20	43.5	44.7	45.5	47.6	48.7
20 ≤	48.0	47.5	49.2	50.3	52.2
合計 Total	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0

第2表 婚姻持續期間別離婚の割合(つづき)
 Table 2. Percentage of Divorce by Duration
 of Marriage (Continued)

婚姻持續期間 Duration of Marriage 年 year	昭和5年 1930	昭和6年 1931	昭和7年 1932	昭和8年 1933	昭和9年 1934	昭和10年 1935
0 - 1	142.3	134.7	137.4	132.8	133.5	142.0
1 - 2	147.7	147.3	142.9	149.1	143.0	137.6
2 - 3	113.4	111.9	109.0	110.0	116.7	108.7
3 - 4	88.8	87.1	86.0	90.9	88.8	93.1
4 - 5	73.6	68.6	70.6	71.6	73.3	69.0
5 - 10	222.1	219.9	219.5	219.4	223.2	225.0
10 - 15	102.1	110.4	111.8	112.9	110.3	114.3
15 - 20	51.9	55.3	57.2	54.4	55.4	55.4
20 ≤	58.1	64.8	65.6	58.9	55.8	54.9
合計 Total	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
婚姻持續期間 Duration of Marriage	昭和11年 1936	昭和12年 1937	昭和13年 1938	昭和14年 1939	昭和15年 1940	昭和8 - 12年平均 Average 1933-1937
0 - 1	149.7	150.9	157.9	144.1	155.9	141.8
1 - 2	148.4	148.8	157.9	167.4	145.0	145.4
2 - 3	107.3	108.1	109.8	123.8	142.3	110.2
3 - 4	84.3	82.0	84.5	86.1	102.1	87.8
4 - 5	72.2	64.8	63.6	67.9	70.3	70.2
5 - 10	215.0	218.9	206.3	199.9	201.1	220.3
10 - 15	112.3	110.9	109.8	101.6	97.8	112.1
15 - 20	57.5	58.1	54.7	57.4	43.3	56.1
20 ≤	53.3	57.5	55.5	51.8	42.2	56.1
合計 Total	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0

婚姻持續期間不詳を含まず。

Divorce unknown duration of marriage are excluded.

第3表 婚姻に対する特殊離婚率と他の種類の離婚率との比較

Table 3. Comparison of Specific Divorce Rate to Marriage with other Kind of Divorce Rate

年次 year	婚姻に対する特殊離婚率 % Specific Divorce Rate to Marriage	普通離婚率(人口につき) % Crude Divorce Rate (per thousand population)	各年次の婚姻に対する離婚率 % Rate of Divorce to Marriage of each year	有配偶人口に対する特殊離婚率 % Specific Divorce Rate to the Marriage *
大 9 1920	12.17	0.99	10.16	2.48
10 1921	11.28	0.94	10.29	2.35
11 1922	10.96	0.92	10.28	2.31
12 1923	10.49	0.88	9.99	2.20
13 1924	10.60	0.88	10.09	2.20
14 1925	10.55	0.87	9.91	2.18
昭 1 1926	10.16	0.83	9.97	2.09
2 1927	10.26	0.83	10.38	2.09
3 1928	9.98	0.79	9.83	2.01
4 1929	10.41	0.81	10.30	2.07
5 1930	10.43	0.80	10.12	2.05
6 1931	10.31	0.77	10.19	2.00
7 1932	10.32	0.78	9.98	2.01
8 1933	9.94	0.73	10.14	1.91
9 1934	9.81	0.71	9.48	1.86
10 1935	9.69	0.70	8.72	1.84
11 1936	9.05	0.66	8.41	1.74
12 1937	8.97	0.65	6.89	1.74
13 1938	8.28	0.62	8.29	1.67
14 1939	8.45	0.63	8.29	1.71
15 1940	8.74	0.66	7.28	1.81
16 1941	8.66	0.67	6.24	
17 1942	7.68	0.62	6.21	
18 1943	8.09	0.65	8.68	
19 1944	9.03	0.79	7.12	
20 1945	10.05	0.93	7.75	
21 1946	10.82	1.04	8.29	
22 1947	11.02	1.04	8.53	
23 1948	10.35	0.99	8.27	

* 各人口調査間年次の有配偶人口は Gregory Newton の補間式により補間したるもの。次の参考表参照。

Married population of the intercensal year are interpolated by Gregory-Newton's formula. Cf. The following table.

参考：大正9年—昭和15年
有配偶人口
Population Married,
1920—1940

(單位 1,000人)
(in thousand)

年次	year	有配偶人口 Married
大正 9	1920	22,390
10	1921	22,711
11	1922	22,996
12	1923	23,257
13	1924	23,504
14	1925	23,743
昭和 1	1926	23,981
2	1927	24,223
3	1928	24,472
4	1929	24,729
5	1930	24,994
6	1931	25,273
7	1932	25,537
8	1933	25,807
9	1934	26,067
10	1935	26,308
11	1936	26,521
12	1937	26,693
13	1938	26,812
14	1939	26,862
15	1940	26,826